

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信 託 期 間		原則として無期限
運 用 方 針		中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年1月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第21期

（決算日：2026年1月22日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（愛称：jnext）」は、2026年1月22日に第21期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
17期(2022年 1 月24日)	44,454	0	△11.0	96.7	6,957
18期(2023年 1 月23日)	43,951	0	△ 1.1	95.6	6,497
19期(2024年 1 月22日)	45,380	0	3.3	97.1	5,738
20期(2025年 1 月22日)	42,992	0	△ 5.3	97.1	4,731
21期(2026年 1 月22日)	53,904	0	25.4	96.7	5,267

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1 月22日	円 42,992	% －	% 97.1
1 月末	43,643	1.5	97.0
2 月末	40,634	△ 5.5	97.3
3 月末	41,112	△ 4.4	97.2
4 月末	42,977	△ 0.0	97.5
5 月末	46,109	7.3	97.2
6 月末	47,220	9.8	97.8
7 月末	48,713	13.3	97.1
8 月末	49,893	16.1	97.1
9 月末	50,431	17.3	97.4
10月末	49,140	14.3	97.9
11月末	49,969	16.2	97.6
12月末	51,419	19.6	97.6
(期 末) 2026年 1 月22日	53,904	25.4	96.7

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年1月23日から2026年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：42,992円

期 末：53,904円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 25.4%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2025年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国金融政策の緩和への期待
- ・ 米国関税交渉の進展
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ 高市首相による積極財政に対する期待

下落要因

- ・ 米国景気後退懸念
- ・ 米国の関税政策による企業業績悪化懸念
- ・ ハイテク株の高バリュエーションの警戒
- ・ 円高の進行

○投資環境

当期、日本株式市場は上昇しました。2025年2月末にかけ、米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられるとさらに急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けると考えられていた自動車を中心とした銘柄が上昇しました。8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエル議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことにつられ、日本株式もAI関連銘柄主導で続伸しました。また9月に石破首相辞任表明後、10月に自民党総裁選が行われると、積極財政を掲げる高市氏が選出され、その期待から日本株は大きく上昇しました。さらに好調な企業業績、特にAI関連銘柄の好決算により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する展開が続きました。11月から12月にかけて急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落したことで上昇幅を縮小させましたが、2026年1月から期末にかけては、NISAを通じた資金流入による好需給や、高市首相が衆議院を解散することを決定し、政権の安定と積極財政への期待が高まったことで、日本の株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

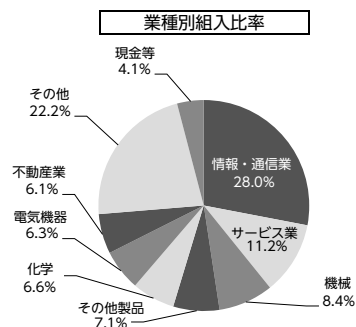
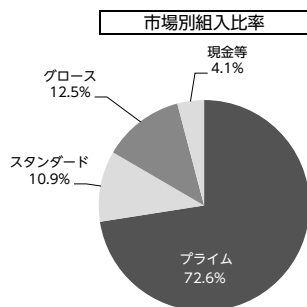
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2025年1月23日～ 2026年1月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43,904

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、UBPインベストメンツ株式会社*の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2025年1月23日～2026年1月22日）の日本株市場は、前半は、4月初旬にトランプ関税への警戒感から大きく急落しましたが、過度な懸念が後退すると大きく反発するとともに、外部環境の不透明感を背景に物色動向が変化し、大型株の上値が重くなる一方、関税政策の影響を受けにくい内需関連や新興株式が買われ、当ファンドも大きく上昇しました。後半は、企業業績への楽観的な見方が広がり、AIや半導体関連を中心に大きく上昇しました。高支持率での船出となった高市政権への期待も相俟って、大型株やバリュー株優位の相場展開が続く一方、中小型グロース株は上値の重い展開となりました。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2025年は延べ1,019社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

2025年は東証によるグロース市場改革が注目を集めました。2026年は東証グロース市場改革の影響が、「M&Aによる成長の加速」という形で株式市場に出てくると考えます。上場維持のために時価総額100億円が必要となりますが、2025年後半にかけて中小型株でもTOBの件数が増えてきた印象があります。従来は「縁があれば買収する」というスタンスの会社が多く見られましたが、成長戦略に必須の手段として、具体的なアクションが求められる段階に入ってきています。2026年は、これらを背景とした企業の動きにも注目をしています。事業環境の変化に伴う企業行動の変化など幅広く考察しながら、企業調査を行い、2026年もベストな約50社でのポートフォリオ構築を行ってまいります。

*エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更しました。

○ 1口当たりの費用明細

(2025年 1月23日～2026年 1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	772 (484) (257) (31)	1.650 (1.034) (0.550) (0.066)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	73 (73)	0.156 (0.156)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	15 (5) (10)	0.033 (0.011) (0.022)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	860	1.839	
期中の平均基準価額は、46,771円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

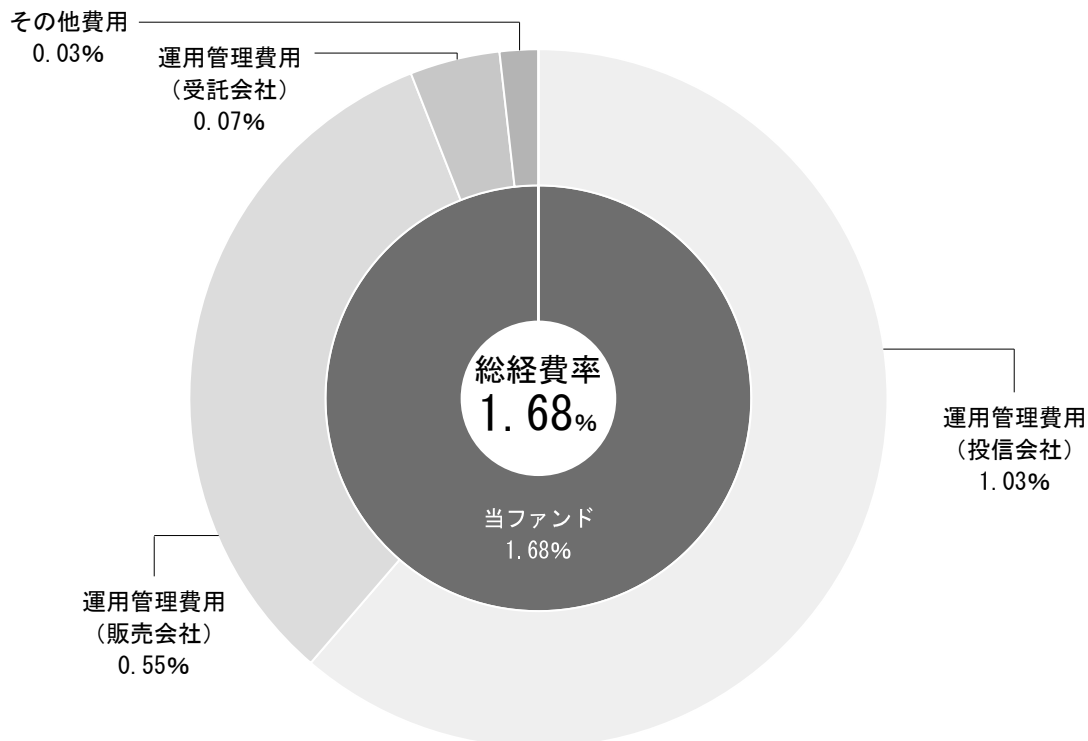
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.68%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	8, 143	51, 300	110, 826	720, 770

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14, 333, 822千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11, 615, 522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 23

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	5, 073	903	17. 8	9, 260	2, 079	22. 5

平均保有割合 41. 4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,658千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,400千円
(B) / (A)	18.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 813,734	千口 711,051	千円 5,309,702

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 5,309,702	% 100.0
コール・ローン等、その他	352	0.0
投資信託財産総額	5,310,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,310,054,280円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,371
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	5,309,702,909
未 収 入 金	330,000
(B) 負 債	42,942,274
未 払 解 約 金	323,233
未 払 信 託 報 酬	41,950,131
そ の 他 未 払 費 用	668,910
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,267,112,006
元 本	977,120,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,289,992,006
(D) 受 益 権 総 口 数	97,712口
1口当たり基準価額(C / D)	53,904円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,100,480,000円
期中追加設定元本額	10,980,000円
期中一部解約元本額	134,340,000円

○損益の状況 (2025年1月23日～2026年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,144,071,470
売 買 益	1,215,704,489
売 買 損	△ 71,633,019
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,201,685
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,061,869,787
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	722,140,815
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,505,981,404
(配 当 等 相 当 額)	(1,962,834,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(543,146,417)
(G) 計 (D + E + F)	4,289,992,006
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,289,992,006
追 加 信 託 差 損 益 金	2,505,981,404
(配 当 等 相 当 額)	(1,962,862,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	(543,118,651)
分 配 準 備 積 立 金	1,784,010,602

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(71,252,763円)、費用控除後の有価証券等損益額(295,072,680円)、信託約款に規定する収益調整金(2,505,981,404円)および分配準備積立金(1,417,685,159円)より分配対象収益は4,289,992,006円(1口当たり43,904円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

第21期 運用報告書

(決算日 2026年 1 月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第21期（2025年 1 月23日から2026年 1 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
17期(2022年 1 月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年 1 月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110
19期(2024年 1 月22日)	60,906	4.9	96.3	16,451
20期(2025年 1 月22日)	58,662	△ 3.7	96.3	12,191
21期(2026年 1 月22日)	74,674	27.3	95.9	10,669

(注１) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注２) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1 月22日	円 58,662	% —	% 96.3
1 月末	59,576	1.6	96.9
2 月末	55,546	△ 5.3	97.1
3 月末	56,280	△ 4.1	96.9
4 月末	58,901	0.4	97.1
5 月末	63,257	7.8	96.7
6 月末	64,858	10.6	97.2
7 月末	67,001	14.2	97.0
8 月末	68,710	17.1	97.0
9 月末	69,548	18.6	97.1
10月末	67,867	15.7	97.4
11月末	69,092	17.8	97.0
12月末	71,184	21.3	96.9
(期 末) 2026年 1 月22日	74,674	27.3	95.9

(注１) 騰落率は期首比。

(注２) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注３) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年1月23日から2026年1月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首58,662円から始まったあと、期末には74,674円となりました。期を通じて騰落率は27.3%となりました。

○投資環境

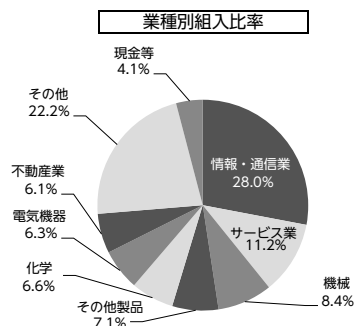
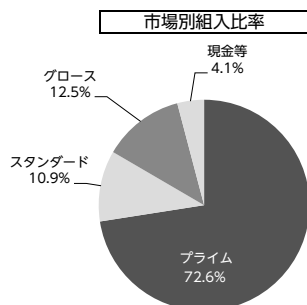
当期、日本株式市場は上昇しました。2025年2月末にかけ、米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられるとさらに急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けると考えられていた自動車を中心とした銘柄が上昇しました。8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエル議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことにつられ、日本株式もAI関連銘柄主導で続伸しました。また9月に石破首相辞任表明後、10月に自民党総裁選が行われると、積極財政を掲げる高市氏が選出され、その期待から日本株は大きく上昇しました。さらに好調な企業業績、特にAI関連銘柄の好決算により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する展開が続きました。11月から12月にかけて急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落したことで上昇幅を小さくしましたが、2026年1月から期末にかけては、NISAを通じた資金流入による好需給や、高市首相が衆議院を解散することを決定し、政権の安定と積極財政への期待が高まったことで、日本の株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

< 中小型成長株・マザーファンド >

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、UBPインベストメンツ株式会社*の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2025年1月23日～2026年1月22日）の日本株市場は、前半は、4月初旬にトランプ関税への警戒感から大きく急落しましたが、過度な懸念が後退すると大きく反発するとともに、外部環境の不透明感を背景に物色動向が変化し、大型株の上値が重くなる一方、関税政策の影響を受けにくい内需関連や新興株式が買われ、当ファンドも大きく上昇しました。後半は、企業業績への楽観的な見方が広がり、AIや半導体関連を中心に大きく上昇しました。高支持率での船出となった高市政権への期待も相俟って、大型株やバリュー株優位の相場展開が続く一方、中小型グロース株は上値の重い展開となりました。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2025年は延べ1,019社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

2025年は東証によるグロース市場改革が注目を集めました。2026年は東証グロース市場改革の影響が、「M&Aによる成長の加速」という形で株式市場に出てくると考えます。上場維持のために時価総額100億円が必要となりますが、2025年後半にかけて中小型株でもTOBの件数が増えてきた印象があります。従来は「縁があれば買収する」というスタンスの会社が多く見られましたが、成長戦略に必須の手段として、具体的なアクションが求められる段階に入ってきています。2026年は、これらを背景とした企業の動きにも注目をしています。事業環境の変化に伴う企業行動の変化など幅広く考察しながら、企業調査を行い、2026年もベストな約50社でのポートフォリオ構築を行ってまいります。

*エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 97	% 0.151	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(97)	(0.151)	
合 計	97	0.151	
期中の平均基準価額は、64,318円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,641	5,073,619	4,569	9,260,203
		(649)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。
(注 3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14, 333, 822千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11, 615, 522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 23

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5, 073	百万円 903	% 17. 8	百万円 9, 260	百万円 2, 079	% 22. 5

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18, 196千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3, 281千円
(B) / (A)	18. 0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年 1月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.4%)			
カンロ	16	—	—
やまみ	65	71.5	346,060
STIフードホールディングス	59.5	—	—
繊維製品 (4.2%)			
富士紡ホールディングス	48.5	45.6	424,992
化学 (6.9%)			
トリケミカル研究所	33.2	58	195,460
第一工業製薬	59	45.4	411,778
メック	117	17.5	98,875
医薬品 (1.5%)			
ペプチドリーム	35	89	149,075
ガラス・土石製品 (1.4%)			
東洋炭素	19.5	25.2	141,120
金属製品 (3.9%)			
トーカロ	242.5	161.5	401,327
機械 (8.8%)			
NITTOKU	43	—	—
AIメカテック	20	47.5	400,425
野村マイクロ・サイエンス	—	25	91,500
ローツェ	132	93	326,523
放電精密加工研究所	—	25.1	78,688
電気機器 (6.5%)			
ミマキエンジニアリング	92	144	248,256
京三製作所	—	192.7	124,291
オブテックスグループ	233.5	50	126,550
日本アビオニクス	—	31.5	169,785
精密機器 (—%)			
マニー	69	—	—
その他製品 (7.4%)			
MTG	189	—	—
トランザクション	201	330	390,390

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
前田工織	243	188.5	366,444
フルヤ金属	42	—	—
陸運業 (—%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	170	—	—
情報・通信業 (29.2%)			
アイスタイル	400	675	308,475
エムアップホールディングス	285	409	340,288
セルシス	—	96	146,496
じげん	100	—	—
フィックスターズ	228	208	326,976
GMOペイメントゲートウェイ	38	—	—
ULSグループ	11.5	—	—
eBASE	334	—	—
アイル	103	8.8	22,272
PKSHA Technology	—	61	203,435
勤次郎	—	110	133,100
プレイド	—	96	79,008
ラクスル	292	193	379,052
スマレジ	122	120.6	352,634
Sansan	—	103	172,319
HENNGE	—	95	118,845
サイバーセキュリティクラウド	117	36	66,600
ウェザーニューズ	—	47	189,880
ビジネスエンジニアリング	—	60	91,680
ANYCOLOR	—	5	22,675
unerry	—	13	35,581
ビジョン	298	—	—
エムティーアイ	95	—	—
卸売業 (4.0%)			
ビューティガレージ	30.5	—	—
BuySell Technologies	—	58.3	282,172
モリト	—	74	130,314

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(2.5%)			
セリア	91	—	—
MonotaRO	100	—	—
エターナルホスピタリティグループ	28	—	—
サンマルクホールディングス	—	83	233,064
ベガコーポレーション	—	18	25,470
ハイデイ日高	71.8	—	—
ひとまいる	3.5	—	—
その他金融業(2.3%)			
プレミアグループ	175	23	42,596
ネットプロテクションズホールディングス	—	375	196,500
不動産業(6.3%)			
日本駐車場開発	—	504	142,128
SREホールディングス	37	—	—
ケイアイスター不動産	22	—	—
アズーム	48	69	335,340
エリアリンク	—	158	171,114

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業(11.7%)				
Keeper 技研		82.5	—	—
ジャパンマテリアル		240	185	300,625
シグマクス・ホールディングス		260	177	146,733
ソラスト		200	—	—
インソース		403	427	350,994
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		158	96.9	162,792
フォーラムエンジニアリング		240	—	—
TWO STONE & Sons		—	205	155,800
リベロ		—	34.5	80,143
合計	株 数 ・ 金 額	6,743	6,465	10,236,643
	銘柄数<比率>	51	50	<95.9%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	10,236,643	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	500,064	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	10,736,707	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	10,736,707,464円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	418,841,159
株 式 (評 価 額)	10,236,643,200
未 収 入 金	57,631,320
未 収 配 当 金	23,584,900
未 収 利 息	6,885
(B) 負 債	67,238,784
未 払 金	33,488,784
未 払 解 約 金	33,750,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,669,468,680
元 本	1,428,808,143
次 期 繰 越 損 益 金	9,240,660,537
(D) 受 益 権 総 口 数	1,428,808,143口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	74.674円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,078,277,718円
期中追加設定元本額	95,263,626円
期中一部解約元本額	744,733,201円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	711,051,090円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型	
(適格機関投資家専用)	98,774,605円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)	
	529,481,744円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	
	42,078,823円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	
	47,421,881円

○損益の状況 (2025年1月23日～2026年1月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	201,247,591円
受 取 配 当 金	199,978,000
受 取 利 息	1,268,995
そ の 他 収 益 金	596
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,688,507,395
売 買 益	3,438,079,953
売 買 損	△ 749,572,558
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,889,754,986
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,113,375,976
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	462,076,374
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,224,546,799
(G) 計 (C + D + E + F)	9,240,660,537
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,240,660,537

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。